【事例 H27-04-04-01】福島県三春町

被災地における自治体職員のメンタルヘルスの取組
～三春町の取組から～

福島県三春町は、全職員を対象に、メンタルヘルス・スクリーニング（全職員に対する質問紙調査と個別面接）を実施し、専門的な支援を必要と判断された職員に対して、年3回の定例メンタルヘルス相談を行い、さらに、自殺リスクが高い職員に対しては、対象者の状況に応じて随時、臨時メンタルヘルス相談を行った。また、結果を参考に、管理職員と一般職員といった対象別の研修会を開催した。特に心理的負担が高い幼稚園・保育所の職員を対象に、臨床心理士と保健師を派遣し、虐待を疑われる事例へのコンサルテーションと職員に対する個別相談を実施した。

【実施主体】福島県三春町
【大綱の分類】４．心の健康づくりを進める（４）大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進
【事業予算】0 円
【利　点】
メンタルヘルスに対する職員の意識向上。
【実施に至るまで】
【背景・必要性・理由の概要・等】
東日本大震災（以下、震災）と東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）の発生により、福島県内の自治体職員は通常業務に復興関連業務が加わるなどの状況により、強いストレス状態にある。福島県で就労している行政職員のメンタルヘルスの実態に関する調査では、全職員の 15%が「大うつ病障害」に該当するという結果であった。このような状況から、自治体職員の心身の不調と休職・離職を予防するためには、メンタルヘルスに関わる取組を組織的に計画・実施する必要性があると考えられた。
【計画を立てる上での工夫・等】
三春町では、震災後の平成 23 年度から職員のメンタルヘルス対策として相談窓口を設置するなど様々な取組を行ってきているが、ふくしま心のケアセンターは、町がそのような取組をさらに発展できるように、町の意向や職員の現状に即した支援を行うことを心がけた。
【具体的な内容・実施の過程】
（１）メンタルヘルス・スクリーニング（全職員に対する質問紙調査と個別面接）

全職員の全般的な心身の健康状態、仕事・家庭状況について把握し、その中で専門的な支援を必要とする職員を支援につなげる事を目的に実施した。方法として、事前配付・回収した調査票の結果を参考に、当センター専門員（保健師、看護師、作業療法士、精神保健福祉士、社会福祉士、臨床心理士）が個別面接を実施した。

（２）メンタルヘルス相談（個別面接）

上記（１）で専門的な支援が必要と判断された職員に対して、年３回の定例メンタルヘルス相談を行った。さらに、上記の中でも自殺リスク等があるなどのリスクが高い職員に対しては、対象者の状況に応じて随時、臨時メンタルヘルス相談を行った。

（３）研修会の開催

メンタルヘルス・スクリーニングの結果を参考に、管理職員と一般職員といった対象別の研修会を開催した。管理職員に対しては職員とのコミュニケーションの取り方とハラスメントについての研修会、一般職員に対してはストレスへの対処方法についての研修会を実施した。あわせて、両対象者にメンタルヘルス・スクリーニングの結果を報告した。

（４）幼稚園・保育所に対する支援

特に心理的負担が高いと考えられた幼稚園・保育所の職員を対象に、希望があった２施設に臨床心理士と保健師を派遣した。内容として、虐待を疑われる事例へのコンサルテーションと職員に対する個別相談を実施した。

【成　果】

研修会後のアンケートでは、70%以上の職員が平成 26 年度の取組が「職員の健康維持や改善等に役立ったと思う/どちらかといえば思う」と回答し、特に個別相談が評価された。また、80%以上の職員が「今後も、メンタルヘルスに対する取組は必要だと思う/どちらかといえば思う」と回答し、本事業がメンタルヘルスに対する職員の意識向上に寄与したのではないかと考えられた。

また、町として、①職員のメンタルヘルスの状況について把握できた事、②専門的な支援を必要とする職員に継続的な個別面接を実施できた事、③管理職及び一般職員の各々に対する研修会を実施できた事、④外部資源の活用とラインケアが充実した事、が成果として挙げられた。

【補　足】本事業は平成 27 年度まで実施された。

【課　題】町は、メンタルヘルス・スクリーニング等の取組により、職員のメンタルヘルスの状況を把握し、必要な取組を実施することができたが、取組の中で、町が把握する情報の範囲と個人情報の取り扱い方法について、検討する必要がある。

【事業種別】　被災者の心のケア

【準備期間・人数】　　約５ヶ月間

【予防段階】　　１次予防

【自治体規模】　　約１６０名

【自治体負担率】　　０％

【事業対象】　　自治体職員

【支援対象】　　自治体職員

【実施主体・問合せ先】　ふくしま心のケアセンター

TEL　024-535-8639

E-mail: kazuhiko_yamashita@kokoro-fukushima.org

【参考資料・文献】

　畏岩弘起、前田正治、植田由紀子ほか：福島県で就労している行政職員のメンタルヘルスの実態に関する調査. 第13回日本トラウマティック・ストレス学会抄録集, 103, 2014

【作成日】　　2017年5月11日